

別添2 木造建物〔 〕数量積算基準

(適用範囲)

第1条 本数量積算基準に定める諸率を適用する場合の用途の判断は、次表のとおりとする。

用途区分表

用途	適用することができる建物
専用住宅	専用住宅のほか、併用(店舗、事務所)住宅、診療所、医院等で構造及び間取りの形状が専用住宅に類似するもの
共同住宅	共同住宅のほか、家族寮、独身寮、病院、老人ホーム等で構造及び間取りの形状が共同住宅に類似するもの
店舗、事務所	店舗、事務所のほか、信用金庫、郵便局、公民館、集会所、校舎、園舎等で構造及び間取りの形状が店舗、事務所に類似するもの
工場、倉庫	工場、倉庫のほか、作業所等で構造及び間取りの形状が工場、倉庫に類似するもの

(適用方法)

第2条 本数量積算基準に定める諸率の適用方法については、各工事費の規定に定めるところによる。この場合において算出された数値が、それぞれの欄の前欄において算出される数値の最高値に達しないときは、その最高値を限度として補正することができる。

(仮設工事費)

第3条 仮設工事費の算出に用いる仮設工事面積は、次の方法により算出する。

仮設工事面積 = 延床面積 × 規模補正率 × 建物形状補正率

- 一 規模補正率は、次表の延床面積の区分に対応した率とする。

区分							
延床面積	50㎡未満	50㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 100㎡未満	100㎡以上 130㎡未満	130㎡以上 180㎡未満	180㎡以上 250㎡未満	250㎡以上
補正率	1.15	1.10	1.05	1.00	0.90	0.85	0.75

- 二 建物形状補正率は、次表の建物形状(1階の外壁の面数)に対応した率とする。

建物の形状			
判断基準	外壁面が6面以下の建物	外壁面が7面以上10面以下の建物	外壁面が11面以上の建物
補正率	1.00	1.05	1.10

(基礎工事費)

第4条 基礎工事費の算出に用いる布基礎長及び束石数量は、次の方法により算出する。

- 一 布基礎長は、1階床面積に基礎率を乗じた値とする。なお、べた基礎の立ち上がり部分の布基礎長にあつては、1階の底盤部分の施工面積に基礎率を乗じた値とする。

また、これらの布基礎長の算出に用いる基礎率は、次表の面積区分及び各用途に対応した率とする。

ア 布コンクリート等基礎

$$\text{布基礎長} = 1 \text{階床面積} \times \text{基礎率}$$

イ ベタ基礎の立ち上がり部分

$$\text{布基礎長} = 1 \text{階の底盤部分の施工面積} \times \text{基礎率}$$

- 二 束石数量は、1階床面積に専用住宅の基礎率を乗じた値とする。なお、専用住宅以外の用途にあつては、個別に算出した束石施工面積に専用住宅の基礎率を乗じた値とする。また、これらの束石数量の算出に用いる基礎率は、次表の面積区分に対応した率とする。

ア 用途が専用住宅の場合

$$\text{束石数量} = 1 \text{階床面積} \times \text{基礎率}$$

イ 用途が専用住宅以外の場合

$$\text{束石数量} = \text{束石施工面積} \times \text{基礎率}$$

- 2 1階が2以上の用途に区分されているときは、各用途ごとに対応した基礎率により基礎長を算出する。
- 3 一つの用途の場合において基礎の種類が異なる場合は、その種類ごとに施工面積を算出し、面積区分に対応した基礎率により基礎長を算出する。
- 4 建物の形状又は間仕切りの状況から、次表の基礎率を使用することが困難と認められるときは、別途個別に基礎長を算出する。

基礎率 [1階床面積 1 m²当たり]

面積区分			I			
用途	種類	単位	50m ² 未満	50m ² 以上 70m ² 未満	70m ² 以上 100m ² 未満	100m ² 以上 130m ² 未満
専用住宅	布基礎	m	1.28	1.21	1.14	1.06
	束石	個	0.43	0.44	0.45	0.47
共同住宅	布基礎	m	1.30	1.24	1.18	1.10
店舗・事務所	布基礎	m	1.05	0.98	0.92	0.84
工場・倉庫	布基礎	m	0.74	0.68	0.61	0.54

面積区分					
用途	種類	単位	130㎡以上 180㎡未満	180㎡以上 250㎡未満	250㎡以上
専用住宅	布基礎	m	0.95	0.87	0.79
	束石	個	0.48	0.51	0.55
共同住宅	布基礎	m	1.00	0.91	0.84
店舗・事務所	布基礎	m	0.75	0.66	0.59
工場・倉庫	布基礎	m	0.44	0.35	0.28

(軸部工事費)

第5条 軸部工事費の算出に用いる木材材積量は、次の方法により算出する。なお、木材材積量の算出に用いる木材材積率は、次表の用途、柱径、柱長及び面積区分に対応した率とする。

$$\text{木材材積量} = \text{延床面積} \times \text{木材材積率}$$

- 2 併用住宅である場合又は現状では一つの用途の建物であっても建築時に異なる用途で建築されている場合は、その用途ごとに床面積を算出し、次表の区分に対応した木材材積率により木材材積量を算出する。
- 3 1階と2階の柱長が異なる場合は、それぞれの床面積ごとに延床面積に対応した木材材積率を乗じることにより木材材積量を算出する。

木材材積率 [延床面積 1㎡当たり]

用途	柱径	柱長							
			50㎡未満	50㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 100㎡未満	100㎡以上 130㎡未満	130㎡以上 180㎡未満	180㎡以上 250㎡未満	250㎡以上
専用住宅	90mm × 90mm	3.00m	0.19	0.18	0.17	0.16	0.15	0.13	0.12
		4.00m	0.20	0.19	0.18	0.17	0.16	0.14	0.13
	105mm × 105mm	3.00m	0.21	0.20	0.19	0.18	0.16	0.14	0.13
		4.00m	0.23	0.22	0.21	0.19	0.18	0.15	0.15
	120mm × 120mm	3.00m	0.24	0.23	0.22	0.20	0.19	0.16	0.15
		4.00m	0.26	0.25	0.24	0.22	0.20	0.18	0.17
共同住宅	90mm × 90mm	3.00m	0.18	0.17	0.17	0.16	0.14	0.12	0.11
		4.00m	0.20	0.19	0.18	0.17	0.15	0.13	0.12
	105mm × 105mm	3.00m	0.20	0.19	0.18	0.17	0.16	0.13	0.13
		4.00m	0.22	0.21	0.20	0.19	0.17	0.15	0.14
	120mm × 120mm	3.00m	0.23	0.22	0.21	0.20	0.18	0.15	0.14
		4.00m	0.25	0.24	0.23	0.22	0.20	0.17	0.16

店舗・事務所	90mm × 90mm	3.00m	0.16	0.15	0.14	0.13	0.12	0.10	0.09
		4.00m	0.17	0.16	0.16	0.15	0.13	0.11	0.10
	105mm × 105mm	3.00m	0.18	0.17	0.16	0.15	0.13	0.11	0.10
		4.00m	0.19	0.18	0.17	0.16	0.15	0.12	0.11
	120mm × 120mm	3.00m	0.20	0.19	0.18	0.17	0.15	0.13	0.12
		4.00m	0.22	0.21	0.20	0.19	0.17	0.14	0.13
工場・倉庫	90mm × 90mm	3.00m	0.15	0.14	0.14	0.13	0.11	0.09	0.08
		4.00m	0.16	0.15	0.15	0.14	0.12	0.10	0.09
	105mm × 105mm	3.00m	0.17	0.16	0.15	0.14	0.13	0.10	0.09
		4.00m	0.18	0.17	0.16	0.15	0.14	0.11	0.10
	120mm × 120mm	3.00m	0.19	0.18	0.17	0.16	0.15	0.12	0.11
		4.00m	0.21	0.20	0.19	0.18	0.16	0.13	0.12

注 木材材積量に含まれる構成部材は、次表のとおりである。

区 分	部 材 名 称
柱 材	通し柱、構造柱、造作柱、化粧柱、半柱
下層横架材	土台、火打土台、床束、大引、根太
上層横架材	軒桁、妻梁、大梁(化粧梁)、梁、床梁、火打梁、胴差
小屋組材	小屋束、母屋、棟木、谷木、隅木、垂木掛、垂木
構造補助材	間柱、筋違、窓台、窓まぐさ、根太掛
仕 上 げ 材	回り縁、付け鴨居、長押、敷居、鴨居、額縁、三方枠、畳寄せ、幅木、上り框、破風板、鼻隠し、押入中柵
羽 柄 材	野地板、胴縁(板)、野縁

4 柱径が120ミリメートルを超え、若しくは柱長が4メートルを超える建物、又は建物の各部位の施工状況が通常でない建物の木材材積量は、次の各号に定めるところにより補正して求める。この場合において複数の補正を必要とするときは、それぞれの補正率を相乗する。

一 柱径（120mm超から180mmまで）の補正を要する建物

補正後の木材材積量 = 木材材積量（当該建物の延床面積区分に応ずる柱径120mm・柱長のもの）× 下表に掲げる補正率

柱 径	補 正 率
135 mm × 135 mm	1.20
150 mm × 150 mm	1.30
165 mm × 165 mm	1.45
180 mm × 180 mm	1.60

二 柱長（柱長4 m超から5 mまで）の補正を要する建物

補正後の木材材積量 = 木材材積量（当該建物の延床面積区分に応ずる柱径・柱長4 mのもの）× 下表に掲げる補正率

柱 径	補 正 率
90 mm × 90 mm	1.04
105 mm × 105 mm	1.08
120 mm × 120 mm	1.09

三 各部位の施工状況で補正を要する建物

補正後の木材材積量 = 木材材積量（当該建物の延床面積に応ずる柱径・柱長のもの）× 下表に掲げる割引率を用いて算出した補正率（1 - 各部位の割引率の和）

ア 用途が店舗、事務所の場合

部 位	判 断 基 準	割引率
床	店舗・事務所内の1階床が土間コンクリート等で仕上げられており、木材による床組等が施工されていない場合	0.06
間仕切壁	店舗・事務所内の面積が20㎡以上で間仕切壁等が一切無い場合	0.13
内 壁	店舗・事務所内に内壁等（間仕切壁を除く）が一切施工されていない場合	0.06
天 井	店舗・事務所内に天井が一切施工されていない場合	0.03

イ 用途が工場、倉庫の場合

部 位	判 断 基 準	割引率
床	工場・倉庫内の1階床が土間コンクリート等で仕上げられており、木材による床組等が施工されていない場合	0.05
間仕切壁	工場・倉庫内の面積が20㎡以上で間仕切壁等が一切無い場合	0.10
内 壁	工場・倉庫内に内壁等（間仕切壁を除く。）が一切施工されていない場合	0.04
天 井	工場・倉庫内に天井が一切施工されていない場合	0.03

(屋根工事費)

第6条 屋根工事費の算出に用いる施工面積は、次の方法により算出する。なお、屋根勾配伸び率は、次表による。

$$\text{施工面積} = \text{屋根伏面積} \times \text{屋根勾配伸び率} \left(1 + (\text{勾配})^2 \right)$$

勾配	1/10	1.5/10	2/10	2.5/10	3/10	3.57/10	4/10
伸び率	1.005	1.011	1.020	1.031	1.044	1.059	1.077
勾配	4.5/10	5/10	5.5/10				
伸び率	1.097	1.118	1.141				

(外壁工事費)

第7条 外壁工事費の算出に用いる施工面積は、次の方法により算出した仕上材種ごとの値とし、様式第6号により求める。この場合の外部開口部面積には、一か所当たりの開口部の面積が0.50平方メートル以下のものは、算入しない。

$$\text{施工面積} = \text{外壁面積} (\text{開口部面積を含む。}) - \text{外壁開口部面積}$$

(内壁工事費)

第8条 内壁工事費の算出に用いる施工面積は、次の方法により算出した仕上材種ごとの値とし、様式第7号により求める。この場合の内部開口部面積には、一か所当たりの開口部の面積が0.50平方メートル以下のものは、算入しない。

$$\text{施工面積} = \text{内壁面積} (\text{開口部面積を含む。}) - \text{内壁開口部面積}$$

2 階段室の内壁施工面積は、次表に掲げる面積を標準とする。

階段の形式	内壁施工面積	備考
直階段 廻り階段 折返し階段	10.80m ²	1階床より2階床までの面積

(床工事費)

第9条 床工事費の算出に用いる施工面積は、仕上材種ごとに算出した値とし、様式第8号により求める。ただし、畳敷きについては、畳の材種ごとの数量(帖数)の合計を求める。

(天井工事費)

第10条 天井工事費の算出に用いる施工面積は、仕上材種ごとに算出した値とし、様式第8号により求める。

(開口部〔金属製建具〕工事費)

第11条 開口部〔金属製建具〕工事費の算出に用いる種類別数量は、次の方法により算出するものとし、様式第9号により求める。

- 一 サッシュ窓(ルーバー及び固定式を除く。)は、次の種類別の窓面積の合計とする。
また、サッシュ窓のうちルーバー及び固定式については、各々の窓面積の合計とする。
 - ア 雨戸無し面格子無し
 - イ 雨戸無し面格子有り
 - ウ 雨戸有り鏡板無し
 - エ 雨戸有り鏡板有り
- 二 玄関、勝手口、窓手摺り、出窓等は、各々の種類、材質及び規格寸法別の箇所数の合計とする。

(開口部〔木製建具〕工事費)

第12条 開口部〔木製建具〕工事費の算出に用いる種類別数量は、次の方法により算出するものとし、様式第10号により求める。

- 一 木製建具は、次の種類別の建具枚数の合計とする。
 - ア フラッシュ戸(戸ふすま含む。)
 - イ ガラス戸、窓
 - ウ 雨戸
 - エ 障子
 - オ ふすま
- 二 格子戸、戸袋、出窓等は、各々の種類、材質及び規格寸法別の建具枚数又は箇所数の合計とする。

(建築設備工事費)

第13条 建築設備工事費の算出に用いる数量は、次の方法により算出する。

- 一 電気設備工事費
器具設置数量は、建物に設置されている電灯、スイッチ、コンセント、分電盤の合計数とする。
- 二 給水、給湯設備工事費
 - ア 水栓工事費
水栓(蛇口)の種類ごとの数量は、洗面器具及び水洗便器等の器具に附随する水栓(蛇口)数を除いた各々の合計とする。
 - イ 建物内配管工事費
水栓(蛇口)数量は、洗面器具及び水洗便器等の器具に附随する水栓(蛇口)数を含む合計とする。
- 三 建物内排水設備工事費
水栓(蛇口)数量は、洗面器具及び水洗便器等の器具に附随する水栓(蛇口)数を含む合計とする。

(共通仮設費)

第14条 共通仮設費率は、3パーセントとする。

(諸 経 費)

第15条 諸経費率は、「建物等の移転料に係る諸経費について(昭和62年12月23日北陸地区
用地対策連絡会理事会決定)」による。

木造建物〔 〕調査表

様式第1号

所在地					整理番号			
建物所有者				電話	調査年月日	年 月 日		
法人代表者					受託者			
所有者住所					調査員			
構造概要					建築年月	年 月		
建物面積	1階床面積	2階床面積	延床面積	用途	〔確認資料〕	〔 〕		
	. m ²	. m ²	. m ²			経過年数	年	
仮設	外壁面数			シート張要否			その他	
基礎	種類		基礎天端幅	地上高		仕上げ		その他
軸部	柱径		柱長	1階 2階	柱の材種			その他
屋根	屋根形状		軒出		傍軒出		屋根勾配	仕上材種
外壁	外壁周長	1階 2階	壁高	1階 2階	仕上材種			その他
内壁・床・天井	各室別の仕上げ材については図面参照							
開口部〔建具〕	サッシュ窓	種類	数量 (m ²)		その他 (玄関・出窓等)	種類	数量	
	木製建具	種類	数量 (枚)					
	種類(名称)	形状寸法			数量	備考		

造 作						
樋	軒樋の 形状寸法		堅樋の 形状寸法		材 質	
電 気 設 備	総数量		照 明 器 具 の 種 類		その他	
ガ ス 設 備	ガス 種類		ガ ス 栓 数		その他	
給水・給湯設備	水栓数		配管の種類		管 径	その他
排 水 設 備	配水管 の種類		形 状 寸 法 (管 径)		配管の 延長	
	枅の 種類		形 状 寸 法 (大 き さ)		枅の 数量	
衛 生 設 備	種 別 (名 称)	規 格 寸 法			数 量	備 考
厨 房 設 備	種 別 (名 称)	規 格 寸 法			数 量	備 考
そ の 他 の 設 備	種 別 (名 称)	規 格 寸 法			数 量	備 考
建 物 付 随 工 作 物	種 別 (名 称)	規 格 寸 法			数 量	備 考

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

木造建物〔 〕補正率調査表

1/2

建物番号		調査年月日		平成 年 月 日		調査者			
建物の所在地			所有者	住 所					
				氏名又は名称					
構造・用途			該当建築年次			年 月 日			
軸 部 補 修	柱 径	a) 15cm以上の柱本数	本	補正率 %					
		b) 総柱本数	本						
		a) / b)	%						
	柱 補 修	c) 取替柱本数	本	補正率	取 替 材 種	従 前	現 在	取替時期	
		b) 総柱本数	本	%					
		c) / b)	%						
屋 根	d) 補修屋根面積	m ²	補正率	補 修 材 種	従 前	現 在	補修時期		
	e) 総屋根面積	m ²	%						
	d) / e)	%							
内 壁	f) 補修済内壁構成比	%	補正率	補 修 材 種	従 前	現 在	補修時期		
	g) 総内壁構成比	%	%						
	f) / g)	%							
外 壁	h) 補修済外壁構成比	%	補正率	補 修 材 種	従 前	現 在	補修時期		
	i) 総外壁構成比	%	%						
	h) / i)	%							
土 台	j) 該当建床面積	m ²	補正率	補 修 材 種	従 前	現 在	補修時期		
	k) 建床面積	m ²	%						
	j) / k)	%							

そ の の 他	鼻破 隠風 し板	両方・片方・軒先の一方		補正率 %	補修 状況	補修箇所	補修延長	補修時期		
	防 腐 ・ 消 毒	l) 当該建面積	m ²	補正率	補修 状況	補修状況説明		補修時期		
		m) 建床面積	m ²	%						
		l) / m)	%							
	金 属 建 具 取 替	玄 關 戸	半 分 ・ 全 部		補正率 %	補修 状況	補 修 箇 所	補修時期		
			半 分 ・ 全 部		補正率 %		補 修 箇 所	補修時期		
		雨 戸	半 分 ・ 全 部		補正率 %	補修 状況	補 修 箇 所	補修時期		
	床高 45cm 超	窓	1/2未 満・3/4未 満 4/4未 満・全 面		補正率 %	補修 状況	補 修 箇 所	補修時期		
			n) 当該建面積		m ²		補正率	従 前	現 在	補修時期
			o) 建床面積		m ²		%			
	n) / o)		%							
	浴室 補修	・ 床タイルの補修 ・ 壁（全面補修） ・ 付随部分取り替え ・ 全面取替		補正率 %	補修 状況					
採光 条件	東西南北の日照が ・ 特に優れている ・ 相当に優れている ・ 優れている ・ やや優れている		補正率 %	環境 条件 説明						
通風 条件	通風による環境条件が ・ 特に優れている ・ 優れている ・ やや優れている		補正率 %	環境 条件 説明						
決 定 補 正 率			%	補 正 率 合 計			%			
備 考	注) 0.5%単位で統計（鼻隠し・破風板については、0.01%）し、決定補正率では0.5%未満の端数を切り捨てる。 注) 浴室補修の壁（全面補修）が行われている場合で、内壁補修と重複する場合は補修率を加えない。 注) 採光条件、通風条件における中間補正とは、各項目の中間と判断される建物に0.5%加えることの趣旨である。									

注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とする。

木造建物〔 〕推定再建築費計算書

所在地					整理番号		
建物所有者				電話	積算年月日	年 月 日	
法人代表者					採用単価年度	年 度	
所有者住所					用途(現況)	・	
構造概要					用途(建築時)	・	
柱の材種		品等		等級		柱の分布	その他
建物面積	1階床面積 m ²	2階床面積 m ²	延床面積 m ²		特記事項		
直接工事費計 [A]	共通仮設費 [A] × 3% = [B]	純工事費 [A] + [B] = [C]	諸経費 [C] × 率 = [D]		工事価格 [推定再建築費] [C] + [D] = [E]		
	3.0%						
工種	計算内訳						直接工事費
[1] 仮設工事費						小計	
延床面積A	面積区分	規模補正率B	外壁面数	建物形状補正率C	仮設工事面積 A × B × C = D		
コード番号	単価名称	形状寸法		単位	単価	仮設工事面積	金額
[2] 基礎工事費						小計	
- a 布基礎						計	
面積区分	用途	一階床面積 A	基礎率 B	基礎長 A × B = C		基礎長計	
コード番号	単価名称	形状寸法	加算高さ	単位	単価	基礎長	金額
- b 布基礎仕上げ						計	
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	基礎外周長	金額 C × F	
束石						計	
一階床面積 A	束無面積 B	A - B = C	面積区分	基礎率 D	束石数量 C × D		
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	束石数量	金額	
べた基礎						計	
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	床盤施工面積	金額	
面積区分	用途	床盤施工面積 A	基礎率 B	立上数量 A × B			
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	立上数量	金額	
独立基礎等						計	
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	独立基礎数	金額	
土間コンクリート						計	

コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額				
防湿コンクリート					計					
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額				
特殊基礎					計					
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額				
[3] 軸部工事費					小計					
軸部木材費					計					
延床区分	用途	柱径	柱長	延床面積A	木材積率	柱径補正率	柱長補正率	施工状況補正率	木材材積量	木材材積量計
				施工状況補正内訳	床	間仕切壁	内壁	天井		
				割引率						
延床区分	用途	柱径	柱長	延床面積A	木材積率	柱径補正率	柱長補正率	施工状況補正率	木材材積量	
				施工状況補正内訳	床	間仕切壁	内壁	天井		
				割引率						
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	木材材積量計				金額	
労務費(大工手間等)					計					
コード番号	単価名称	形状寸法	用途	労務費区分	単位	単価	該当床面積	金額		
[4] 屋根工事費					仕上材種	小計				
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	屋根伏面積	勾配	施工面積	金額		
[5] 外壁工事費					小計					
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額				
[6] 内壁工事費					小計					
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額				

[7] 床工事費						小 計	
コード番号	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施 工 面 積	金 額	
[8] 天井工事費						小 計	
コード番号	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	施 工 面 積	金 額	
[9] 開口部工事						小 計	
金属製建具						計	
コード番号	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額	
木製建具						計	
コード番号	単 価 名 称	形 状 寸 法	単 位	単 価	数 量	金 額	
その他						計	

コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額	
[10] 造作工事費						小計	
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額	
[11] 樋工事費						小計	
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	一階床面積	金額	
[12] 塗装工事費						小計	
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	延床面積	金額	
[13] 建築設備工事費						小計	
電気設備						計	
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額	
ガス設備						計	
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額	
給水・給湯設備						計	
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額	

排水設備						計
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
衛生設備						計
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
厨房設備						計
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
その他設備						計
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
[14] 建物附随工作物						小計
コード番号	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

木造建物調査算定書(再築)

移転工法		所在地			
		所有者住所			
移転工法		所有者氏名			
基 本 事 項	内 容	備 考	建物番号 1		
	構 造 ・ 用 途				
	延 床 面 積				
	建 築 面 積				
	建 築 年 月 日				
	標 準 耐 用 年 数				
	経 過 年 数				
	増 築 年 次	年 月 日	該当床面積	補 正 率	
		年 月 日	m ²	%	
		年 月 日	m ²	%	
年 月 日		m ²	%		
全 体 補 償 率	(13)	Σ (該当床面積×当該補償率) ÷延面積			
区分	内 容	番 号	算 定 式	金 額	
工 事 費	建 築	直接工事費	(1)		
		地区別補正率	(A)	〇〇県 / 1	
		共通仮設費	(2)	(1) × (A) × 3 %	
		純 工 事 費	(3)	(1) × (A) + (2)	
		諸 経 費	(4)	(3) × % 《(10)を含む一発注単位》	
	推定再建築費…………… ①		(3) + (4)		
	解 体	建物解体費	(5)		
		基礎解体費	(6)		
		建築設備等解体費	(7)		
		※共通仮設費	(8)	((5) + (6) + (7)) × 3 %	
		廃材運搬費	(9)		
純 工 事 費		(10)	((5) + (6) + (7) + (8) + (9)) × (A)		
廃材処分費		(11)			
補 償 額	諸 経 費	(12)	(10) × % 《(3)を含む一発注単位》		
	解体工事費…………… ②		(10) + (11) + (12)		
	推定再建築工事費……………①'				
	再 築 補 償 率	(13)		%	
	金 額…………… ③		①' × (13)		
額	解体工事費…………… ②				
	法令改善に伴う運用 益損失額 ④				
	消費税等相当額…………… ⑤		(③+②+④) × 5 %		
補 償 額			③+②+④+⑤		

※解体工事の共通仮設は建築工事と共用できるものは不要。

※①' は用地調査等業務委託共通仕様書第25条第三号により、1,000円単位とする。

木造建物調査算定書(曳家)

		所在地					
		所有者住所					
移転工法				所有者氏名			
基本事項	構造・用途						
	延床面積	(1)	一階床面積	m ²	二階床面積	m ²	
	標準曳家工事費	(2)	円/m ²	曳家距離	m	高低差	m
				曳家角度	°	工程数	工程
	起算年月日		年 月 日				
	建築及び増築年次	年月日	該当床面積	経過年数	曳家補正率	備考	
		年月日	m ²	年	%		
年月日		m ²	年	%			
年月日		m ²	年	%			
全体補償率		Σ(該当床面積×当該補償率)÷延面積					
区分	内容	番号	算定式	金額	備考		
工事費	建築	直接工事費	(3)			建築設備を除く	
		地区別補正率	(A)	〇〇県 / 1			
		共通仮設費	(4)	(3) × (A) × 3%			
		純工事費	(5)	(3) × (A) + (4)			
		諸経費	(6)	(5) × % 《(10)を含む一発注単位》			
		推定再建築費……	①	(5) + (6)			
	解体	基礎解体	(7)				
		※共通仮設費	(8)	(7) × 3%			
		廃材運搬費	(9)				
		純工事費	(10)	((7) + (8) + (9)) × (A)			
		諸経費	(11)	(10) × % 《(5)を含む一発注単位》			
		廃材処分費	(12)				
解体工事費……	②	(10) + (11) + (12)					
補償額	曳家	曳家係数	α	(I+X+Y+Z)	X 曳距離 要素	Y 回転 高低差	Z 障害 加算
		曳家面積	(13)	一階床面積+二階床面積×r			r 平面係数
		曳家工事費……	③	(2) × α × (13)			
	補修工事費	④	① × 曳家補正率(θ+β×W)				
	新設工事	仮設工事	(14)				
		基礎工事	(15)				
		一階床工事	(16)				
		その他新設工事	(17)				
		新設設備工事	(18)				
	集計	⑤	Σ{(14)~(18)}(A) × 1.25			諸経費25%加算	
法令改善に伴う運用益損失額	⑥						
消費税等相当額……	⑦	(③+②+④+⑤) × 5%					
補償額		③+②+④+⑤+⑦					

※解体工事の共通仮設は曳家工事と共用できるものは不要。

解体工事費算出表

用途	区分		一階面積	面積区分	二階面積	延床面積	面積区分	階層別面積比 (一階面積/延面積)

(1) 解体工事費

項目	種類	単価コード	単位	数量	単価	工事費	備考
1. 木造建物の解体費							
2. 基礎解体費							
	立上加算高						
3. 建築設備等解体費							
計							

(2) 廃材運搬費

区分	標準 排出量 ① m ³ /100m ²	対 面 象 積 m ²	規 模 ・ 用 途 別 補 正 ②	階 層 規 模 補 正 ③	認 定 廃 材 量 ①×②×③ =④ m ³	運 搬 車 両 区 分	1 台 り 積 載 量 ⑤ m ³ /台	換 算 台 数 ④÷⑤ =⑥台	認 定 台 数 ⑥' 台	運 搬 距 離 km	単 価 コ ー ド	運 搬 単 価 ⑦ 円	運 搬 費 ⑥'×⑦ 円	備 考
木くず	46.00													
ガレキ	19.50													
金属くず	8.50													
瓦	5.50													
ガラス	0.50													
廃プラスチック	3.50													
混合廃材	12.00													
石膏ボード	4.50													
小計														
量	1.50													
計														

(3) 廃材処分費

区分	認 定 廃 材 量 m ³	処 分 単 価 円/m ³	廃 材 処 分 費	備 考
木くず				
ガレキ				
金属くず				
瓦				
ガラス				
廃プラスチック				
混合廃材				
石膏ボード				
小計				
量				
計				

(4) 合 計

解体工事費	
廃材運搬費	
廃材処分費	
計	

様式第5号の1

整理番号		図面番号	
------	--	------	--

所在地	
所有者住所	
構造概要	
構造	
用途	
基礎	
屋根	
外壁	

図面名称		縮尺	
調査年月日		年	月 日
受託者			
資格名称・作成者			

様式第5号の2

整理番号		図面番号	
------	--	------	--

所在地	
所有者住所	
所有者	

				図面名称		縮尺	
				調査年月日	年 月 日		
				受託者			
資格名称・作成者							

木造建物〔 〕数量計算書〔外壁〕

様式第 6 号

面階	開口部控除前 [A]					開口部面積 [B]				実施工面積 [A] - [B]
	単価名称	壁長	軒高	率	計算面積	建具	建具記号	数量	控除面積	
軒天井、その他の外壁										
部位	単価名称	計算式 [A]			開口部等の計算式 [B]				実施工面積	

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

木造建物〔 〕数量計算書〔内壁〕

様式第7号

室名	開口部控除前〔A〕					開口部面積〔B〕				実施工面積 〔A〕 - 〔B〕
	単価名称	壁長	壁高	率	計算面積	建具	建具記号	数量	控除面積	
内壁仕上げ別施工面積集計表										
単価名称	形状寸法等				実施工面積				施工面積合計	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

木造建物〔 〕数量計算書〔床・天井〕

様式第8号

室名	床面積計算書				天井面積計算書			
	単価名称	幅 (横)	幅 (縦)	実施工面積 (帖)	単価名称	幅 (横)	幅 (縦)	実施工面積
床仕上げ別施工面積集計表								
単価名称		形状寸法等			実施工面積			施工面積合計
天井仕上げ別施工面積集計表								
単価名称		形状寸法等			実施工面積			施工面積合計

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

木造建物〔 〕数量計算書〔金属製建具〕

様式第9号

種類	建具	数量	単位面積	面積	特 記	建具	数量	単位面積	面積	特 記
	計					計				
	計					計				
	計					計				
建具	名 称	形 状 寸 法 等				数 量	単 位 面 積	特 記		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

木造建物〔 〕数量計算書〔木製建具〕

様式第10号

種類	建 具	数 量	単 位 面 積	建 具	数 量	単 位 面 積	建 具	数 量	単 位 面 積
フ ラ ッ シ ユ 戸									
	計				計			計	
ガ ラ ス 戸 (窓)									
	計				計			計	
障 子									
	計				計			計	
フ ス マ									
	計				計			計	
そ の 他									
	計				計			計	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

木造建物〔 〕数量計算書〔その他〕

様式第11号

工 種				
単 価 名 称	形 状 寸 法 等	数 量	備 考(特 記 事 項)	
工 種				
単 価 名 称	形 状 寸 法 等	数 量	備 考(特 記 事 項)	
工 種				
単 価 名 称	形 状 寸 法 等	数 量	備 考(特 記 事 項)	
工 種				
単 価 名 称	形 状 寸 法 等	数 量	備 考(特 記 事 項)	
工 種				
単 価 名 称	形 状 寸 法 等	数 量	備 考(特 記 事 項)	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。